

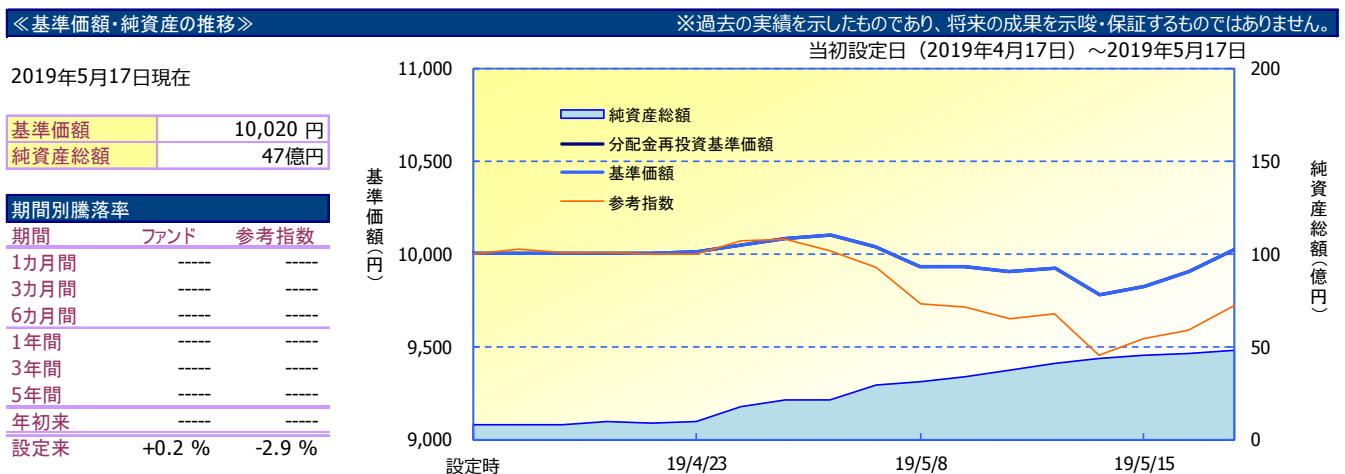
世界セレクトティブ株式オープン

設定来の運用状況について

2019年5月27日

※投資対象ファンドの委託会社であるノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社の提供するコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。2019年4月17日に設定しました、「世界セレクトティブ株式オープン」の設定来の運用状況についてお知らせいたします。



※参考指数はMSCIコクサイ指数(配当込み、円換算)です。
 ※MSCIコクサイ指数(配当込み、円換算)は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考のため掲載しています。
 ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
 ※MSCIコクサイ指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCIコクサイ指数(配当込み、米ドルベース)をもとに、大和投資信託が計算したものです。MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

市場動向

海外先進国株式市場は下落

ファンド設定以降、海外先進国株式市場は下落しました(米ドルベース)。5月初旬にかけては良好な米国企業の決算が相次ぎ、米国雇用統計での事前の予想を上回る雇用者数の伸びを受けて米国経済への楽観が高まったことなどから、堅調に推移しました。5月中旬にかけては、トランプ米大統領が対中関税の引き上げを表明したことや中国が対米報復関税措置を表明したことを受けて、世界経済が打撃を受けるとの観測が広がり、海外先進国株式市場は下落しました。

米ドル円相場は円高米ドル安

ファンド設定以降、米ドル円相場は円高米ドル安となりました。4月はおおむね横ばいで推移しました。5月以降は米中貿易摩擦激化に対する懸念が高まり、投資家のリスク回避姿勢の強まりから、円高米ドル安となりました。

今後の見通し・運用方針

米中通商協議の進展状況や英国のEU（欧州連合）離脱問題など世界経済の成長見通しに対する懸念の高まりを背景に、短期的な株式市場の動向については慎重な見方をしています。

ポートフォリオ全体でのリスク管理を徹底しつつ、持続可能な競争優位性（エコノミック・モート）を持ち、長期的な成長が見込まれる銘柄を厳選します。

投資哲学

株式等の運用を行う、マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッドの投資哲学は以下の通りです。

持続可能な競争優位性（エコノミック・モート）を持つ国際優良企業へ、ボラティリティを抑制しつつ投資を行うことは、株式の持つ長期的かつ本源的なリターンを獲得する上で最も有効である。

■ エコノミック・モート（経済の堀）

エコノミック・モートとは、参入障壁の高さを意味する言葉です。

- 規模の優位性
- 無形資産（ブランド、特許、知的財産）
- 乗換コスト（顧客の囲い込み）
- ネットワーク能力（アクセス、価格競争力、寡占）
- 心理的な優位性（安心、親しみ感）

これらを持つ企業が今後も国際的な競争力を維持できると考えています。

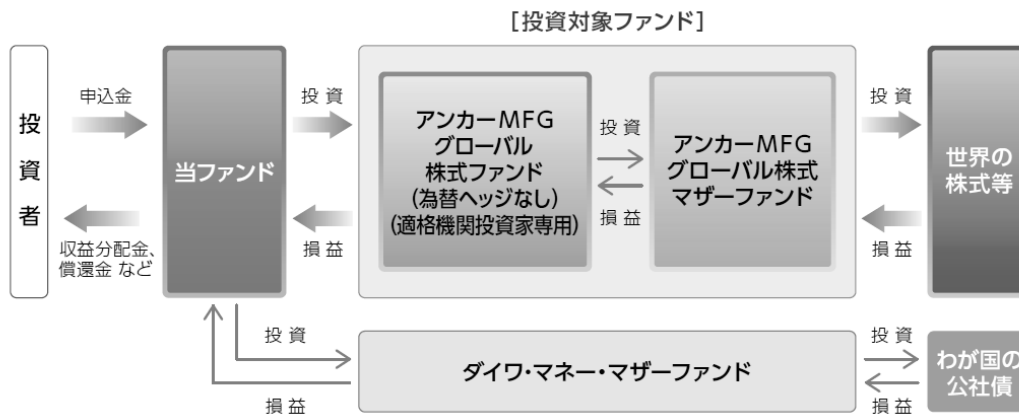
■ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日本を除く世界の金融商品取引所上場株式等に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 日本を除く世界の金融商品取引所上場株式等に投資します。
(注)「株式等」…DR(預託証券)およびリート(不動産投資信託証券)を含みます。
2. 株式等の運用は、マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッドが担当します。
3. 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、世界の株式等に投資します。



※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

■ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク(株価の変動、リートの価格変動)」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

※一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があります。

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

Ⅰ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.24%* (税抜3.0%) *消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、3.3%となります。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.107%* (税抜1.025%) *消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、1.1275%となります。	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率0.81%* (税抜0.75%) *消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、0.825%となります。	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率1.917%* (税込)程度 *消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、1.9525%となります。	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- 投資信託にはクーリング・オフ制度は適用されません。

世界セレクトティブ株式オープン 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。